

平成15年12月期

中間決算短信(連結)

平成15年8月28日

上場会社名 ダントー株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 5337

本社所在都道府県

(URL http://www.danto.co.jp)

兵庫県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 加藤 友保

問合せ先責任者 役職名 常務取締役社長室長 氏名 市川 恵康 TEL (06) 4795 - 5000

中間決算取締役会開催日 平成15年8月28日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年6月中間期の連結業績(平成15年1月1日~平成15年6月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年6月中間期	5,768	(8.9)	448	(-)	769	(-)
14年6月中間期	6,332	(9.0)	332	(-)	2,021	(-)
14年12月期	12,931		710		709	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年6月中間期	265	(275.9)	8.88	-
14年6月中間期	70	(91.9)	2.35	-
14年12月期	855		28.53	-

(注) 持分法投資損益 15年6月中間期 0百万円 14年6月中間期 0百万円 14年12月期 4百万円
 期中平均株式数(連結) 15年6月中間期 29,896,563株 14年6月中間期 29,984,356株 14年12月期 29,970,733株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年6月中間期	45,489	25,983	57.1	869.19
14年6月中間期	44,869	24,013	53.5	801.06
14年12月期	45,193	25,344	56.1	847.27

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年6月中間期 29,893,536株 14年6月中間期 29,977,040株 14年12月期 29,913,092株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年6月中間期	1,159	967	540	9,638
14年6月中間期	105	1,310	1,545	10,424
14年12月期	445	868	2,574	9,726

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 15年12月期の連結業績予想(平成15年1月1日~平成15年12月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	12,100	860	460

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円39銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の4ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

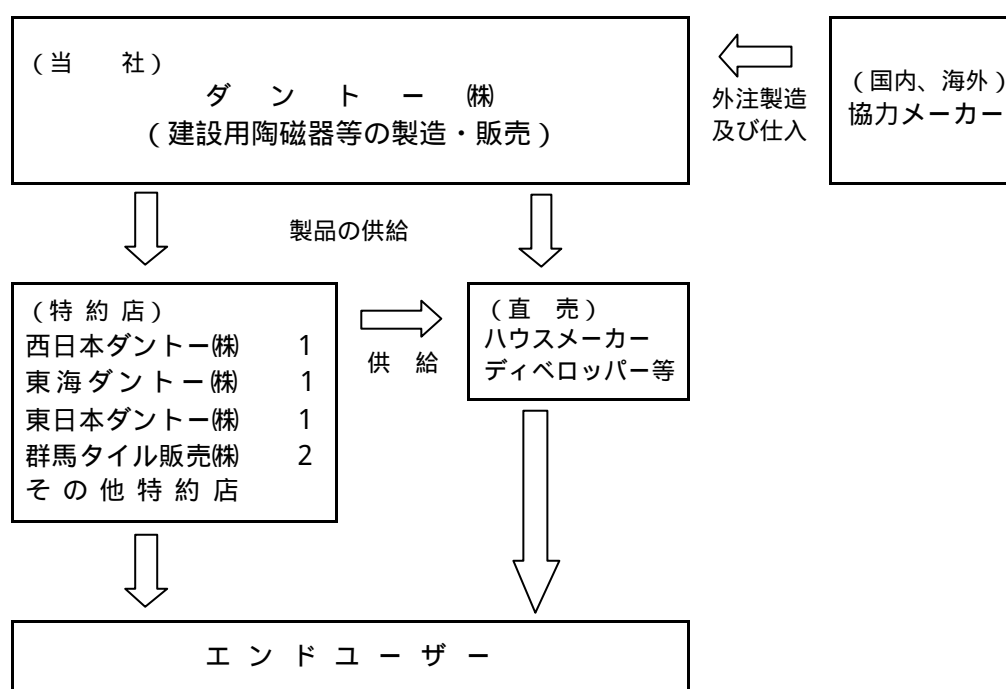
当社グループ（当社、子会社3社及び関連会社1社により構成）の事業内容は、主として建設用陶磁器とその関連製品の製造、販売であり、その他工場用地の一部の有効利用を目的に不動産賃貸業も営んでおりますが、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設用陶磁器等の事業の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

建設用陶磁器とその関連製品

当社が内装・外装・床・モザイクタイル等とその関連製品（タイル施工用材料等）を生産（外注生産を含む）し、全国の特約店等に販売しております。各子会社及び関連会社は当社の主要特約店として、当社製品及び関連商品の仕入販売並びに工事を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(備 考)

- 1 連結対象子会社
- 2 関連会社で持分法適用会社

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、19世紀の明治初頭以来110有余年真摯な姿勢でタイルづくり一筋に励んでまいりました。この輝かしい伝統を背景に

1. 人と地球環境に優しい製品づくり

2. お客様の立場に立ち、企業として自信のもてる、語れる製品づくり

を企業コンセプトとして、長年培ってきた独自の技術を生かし、省エネルギーやリサイクルによる資源の有効利用と環境保全に心がけ、豊かな生活空間を創造しながら、いつまでも社会に貢献し、お客様に満足をお届けする企業を目指して積極的に取り組んでおります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、常日頃多大のご支援を頂いている株主に対する利益配当については何よりも重要な経営の最優先課題であると考えております。この方針のもとに安定配当を第一義とし、企業体質の強化と内部留保の充実に努めております。

(3) 会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実等）に関する施策

当社では、取締役会を戦略決定及び業務監督機関と位置づけております。また業務執行については、迅速にかつ責任を持った意思決定を行うため、取締役及び業務執行部長による経営会議を月2回定例で開催し、業務方針の検討、決定を行っております。

監査役（全員社外監査役）は、取締役会及び経営会議にも出席し、また業務監査において必要な場合は意見陳述を行っております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

当中間期におけるわが国の経済は、突然のりそな銀行の経営危機、それに対する政府の迅速で想定以上の資本注入により、政府の金融安定化に向けた固い決意が内外に示され、安心感を呼び、实体经济の緩やかな回復と共に、将来に向けての明るい兆しが出てきたところであります。

然るに、タイル業界におきましては、タイル需要と密接な関係にある住宅、非住宅着工戸数は漸減を続け、市場規模が縮小する中での海外品を交えた激しい価格競争は止まるところを知らず、倒産、廃業が続く中、互いの体力をすり減らすサバイバルゲームが繰り広げられているところであります。

このような市場環境にあって当社グループは、売上高の回復を図るべく、新製品開発に注力し、超調湿機能を持つタイル（商品名プレセア）、マイナスイオンを発するタイルシリーズなど積極的に新製品を市場に投入すると共に、販社機能の強化、新規販売チャネルの開拓、「D+ dee plus」ブランドの市場浸透などに努めて参りましたが、市場規模の縮小、市場価格の下落も重なり、力及ばず、前年同期に比べ約9%の減収に終わりました。

一方、余資運用につきましては、米ドル資産を中心とした健全で安全な運用に努めており、安定したクーポン収入に加え、デリバティブ商品（金融派生商品）を活用した運用益の確保に努め、予定を上回る成績を残すことが出来ました。ただ、当中間期央において、長期保有しておりました1銘柄の投資有価証券（額面20百万米ドル）を今後の収益見通し懸念のもとに途中売却し、有望な投資有価証券に再投資しましたが、売却により、為替による差損も含め2億6千2百万円の売却損を特別損失に計上することになりました。

これらの結果、当中間期の連結売上高は57億6千8百万円（前年同期63億3千2百万円）、経常利益は7億6千9百万円（前年同期20億2千1百万円の経常損失）、中間純利益は2億6千5百万円（前年同期7千万円）となりました。

通期の見通し

後半期につきましては、当前半期の状況から好転する兆しは見込めず、タイル業界にとってはまだまだ厳しい経済環境にて推移するものと思われれます。

このような中、当社グループにとって、ここ数期にわたる慢性的営業赤字体質からの脱却が至上命題であり、来るべき時に備え温存してきた工場生産体制を、当後半期中に需給のバランスを取り、コストダウンを図るべく、内装タイルは宇都宮工場に、外装及び床タイルは淡路島工場（阿万）に生産拠点を集約させると共に、大正7年操業開始以来、日本のタイル文化と共に歩み、広く親しまれた淡路島工場（福良）を9月末をもって閉鎖し、過剰生産設備を廃棄することとしました。この結果、発生する早期退職者募集による退職加算金、設備の移設復旧費、固定資産及び棚卸資産の除却損など12億4千万円を特別損失に計上する計画であります。

この計画に係る資金及び関連する新規設備投資合わせて約15億円は全額自己資金で賄う予定であり、これらを実施することにより、早期に確固たる経営基盤の確立を図る所存であります。

この結果、通期の連結業績の見通しにつきましては、売上高121億円、経常利益8億6千万円、当期純損失4億6千万円の予定であります。

なお、配当金につきましては、1株当たり15.0円（年間、期末のみ）とする予定であります。

（2）財政状態

資産等の概況

当中間期末において総資産は、投資有価証券の時価評価による繰延税金負債との相殺等に伴い繰延税金資産が17億3千8百万円減少となりましたが、外国債券等の新規取得及び時価評価による評価益等により、1銘柄の投資有価証券を途中売却しましたが、投資有価証券が29億4千1百万円増加し、前中間期末に比べ6億2千万円の増加となりました。

また、負債につきましては、短期借入金の返済10億円等により、13億7千7百万円の減少となりました。

株主資本は、その他有価証券評価差額金15億4百万円及び利益剰余金4億9千6百万円の増加等により、19億6千9百万円の増加となりました。

前中間期との比較は下記のとおりであります。

（単位：百万円、未満切捨）

	当中間期 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	前中間期 (自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)	増減()
総資産	45,489	44,869	620
株主資本	25,983	24,013	1,969
株主資本比率	57.1%	53.5%	3.6%
1株当たり株主資本	869円19銭	801円06銭	68円13銭

キャッシュ・フローの概況

当中間期の営業活動による資金の増加は、11億5千9百万円（前年同期1億5百万円の減少）となりました。これは、主に、税金等調整前中間純利益5億7百万円から受取利息及び配当金2億9千3百万円、為替差益2億6千万円及び仕入債務の減少額2億2千6百万円等が減算されるものの、利息及び配当金の受取額5億6千4百万円、売上債権の減少額5億4千7百万円及び減価償却費3億4千万円等があったことによるものであります。

投資活動による資金の減少は、9億6千7百万円（前年同期13億1千万円の増加）となりました。これは、投資有価証券の売却による収入が21億6千万円ありましたが、一方、投資有価証券の取得による支出28億4千2百万円及び有形固定資産の取得による支出2億8千2百万円があったこと等によりま

す。また、財務活動による資金の減少は、5億4千万円（前年同期15億4千5百万円の減少）となりました。これは、配当金の支払額5億3千2百万円等によりま

す。この結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ8千8百万円減少し、96億3千8百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成13年 中 間	平成13年 期 末	平成14年 中 間	平成14年 期 末	平成15年 中 間
株 主 資 本 比 率 (%)	54.2	54.4	53.5	56.1	57.1
時価ベースの株主資本比率 (%)	28.0	23.9	27.7	23.6	24.3
債 務 償 還 年 数 (年)	34.9	45.5	-	-	6.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.4	2.4	-	-	21.3

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

- 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産
- 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- 中間期末における債務償還年数 : 有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値 × 自己株式控除後の中間期末（期末）発行済株式数により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

5. 平成14年中間及び平成14年期末の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円、未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (平成15年6月30日現在)		前中間連結会計期間 (平成14年6月30日現在)		前連結会計年度 (平成14年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	16,842	37.0	17,551	39.1	17,713	39.2
現金及び預金	9,640		10,424		9,726	
受取手形及び売掛金	2,905		3,209		3,452	
たな卸資産	3,938		3,697		3,808	
繰延税金資産	3		18		3	
デリバティブ債権	47		20		225	
その他	323		206		514	
貸倒引当金	16		24		18	
固定資産	28,647	63.0	27,318	60.9	27,480	60.8
有形固定資産	5,216		5,111		5,268	
建物及び構築物	2,273		2,202		2,190	
機械装置及び運搬具	2,478		2,217		2,662	
工具器具及び備品	154		156		145	
土地	264		264		264	
建設仮勘定	44		270		5	
無形固定資産	93		76		74	
ソフトウェア	74		57		56	
その他	19		18		18	
投資その他の資産	23,337		22,130		22,137	
投資有価証券	22,821		19,880		20,848	
出資	185		194		188	
繰延税金資産	62		1,785		837	
その他	304		284		293	
貸倒引当金	36		14		30	
資産合計	45,489	100.0	44,869	100.0	45,193	100.0

(単位：百万円、未満切捨)

科目	期中別		前中間連結会計期間 (平成14年6月30日現在)		前連結会計年度 (平成14年12月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	15,157	33.3	16,216	36.1	15,347	34.0
支払手形及び買掛金	1,100		1,239		1,326	
短期借入金	13,000		14,000		13,000	
未払金	863		798		862	
その他	194		178		157	
固定負債	3,888	8.6	4,206	9.4	4,039	8.9
繰延税金負債	64		1		1	
退職給付引当金	1,518		1,829		1,727	
預り保証金	2,285		2,374		2,310	
その他	20		-		-	
負債合計	19,046	41.9	20,423	45.5	19,386	42.9
(少数株主持分)						
少数株主持分	460	1.0	432	1.0	462	1.0
(資本の部)						
資本金	1,635	3.6	1,635	3.6	1,635	3.6
資本剰余金	1	0.0	1	0.0	1	0.0
利益剰余金	23,446	51.5	22,950	51.1	23,735	52.5
その他有価証券評価差額金	940	2.1	564	1.2	6	0.0
自己株式	40	0.1	9	0.0	33	0.0
資本合計	25,983	57.1	24,013	53.5	25,344	56.1
負債・少数株主持分・資本合計	45,489	100.0	44,869	100.0	45,193	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科 目		期 別	当中間連結会計期間 (自平成15年1月1日) (至平成15年6月30日)		前中間連結会計期間 (自平成14年1月1日) (至平成14年6月30日)		前連結会計年度 (自平成14年1月1日) (至平成14年12月31日)		
			金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比	
経常	営業 損益の部	売上高	5,768	100.0	6,332	100.0	12,931	100.0	
		売上原価	4,227	73.3	4,583	72.4	9,467	73.2	
		販売費及び一般管理費	1,990	34.5	2,080	32.8	4,174	32.3	
		営業費用計	6,217	107.8	6,664	105.2	13,641	105.5	
		営業利益(損失)	448	7.8	332	5.2	710	5.5	
	損益 の部	営業 外 損 益 の 部	受取利息及び配当金	293		409		790	
			為替差益	260		-		-	
			デリバティブ利益	751		-		353	
			その他	26		37		59	
			営業外収益計	1,332	23.1	447	7.0	1,202	9.3
	営業 外 損 益 の 部	支払利息	54		64		122		
為替差損		-		2,026		933			
固定資産除却損等		8		29		93			
貸倒引当金繰入額		13		9		29			
その他		37		6		22			
	営業外費用計	113	2.0	2,137	33.7	1,202	9.3		
	経常利益(損失)	769	13.3	2,021	31.9	709	5.5		
特別 損益 の部	特別 利益	有価証券償還益	-		2,152		2,152		
		固定資産売却益	-		-		85		
	特別 損失	特別 利益計	-	-	2,152	34.0	2,237	17.3	
	投資有価証券売却損	262	4.5	-	-	-	-		
税金等調整前中間(当期)純利益			507	8.8	130	2.1	1,527	11.8	
法人税、住民税及び事業税			24	0.4	10	0.2	32	0.2	
法人税等調整額			216	3.8	58	0.9	619	4.8	
少数株主利益(損失)			1	0.0	9	0.1	20	0.2	
中間(当期)純利益			265	4.6	70	1.1	855	6.6	

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円、未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成15年1月1日) (至平成15年6月30日)		前中間連結会計期間 (自平成14年1月1日) (至平成14年6月30日)		前連結会計年度 (自平成14年1月1日) (至平成14年12月31日)	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		1		1		1
資本剰余金増加高		-		-		-
資本剰余金減少高		-		-		-
資本剰余金中間期末(期末)残高		1		1		1
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		23,735		23,438		23,438
利益剰余金増加高 中間(当期)純利益	265	265	70	70	855	855
利益剰余金減少高 配当金 役員賞与	538 15	553	539 18	558	539 18	558
利益剰余金中間期末(期末)残高		23,446		22,950		23,735

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	前中間連結会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)	前連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		507	130	1,527
減価償却費		340	312	680
固定資産売却益		-	-	85
固定資産売却損		0	2	2
固定資産除却損		6	16	63
有価証券償還益		-	2,152	2,152
投資有価証券売却損		262	-	-
貸倒引当金の増減額(減少)		3	15	5
退職給付引当金の増減額(減少)		208	99	201
受取利息及び配当金		293	409	790
支払利息		54	64	122
為替差損益(差益)		260	2,026	933
出資金投資持分損益(利益)		1	-	6
売上債権の増減額(増加)		547	414	170
たな卸資産の増減額(増加)		129	188	300
仕入債務の増減額(減少)		226	170	83
未払消費税等の増減額(減少)		11	15	13
預り保証金の増減額(減少)		25	93	157
役員賞与の支払額		15	18	18
その他		105	26	258
小 計		682	170	559
利息及び配当金の受取額		564	165	274
利息の支払額		54	63	123
法人税等の支払額		32	36	37
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,159	105	445
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		2	-	-
有形固定資産の取得による支出		282	579	1,095
有形固定資産の売却による収入		0	13	92
無形固定資産の取得による支出		1	20	25
投資有価証券の取得による支出		2,842	10,718	10,718
投資有価証券の売却による収入		2,160	-	-
投資有価証券の満期償還による収入		-	12,614	12,614
投資活動によるキャッシュ・フロー		967	1,310	868
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額(減少)		-	1,000	2,000
配当金の支払額		532	534	539
少数株主への配当金の支払額		4	5	5
その他		3	5	30
財務活動によるキャッシュ・フロー		540	1,545	2,574
現金及び現金同等物に係る換算差額		260	1,124	11
現金及び現金同等物の増減額(減少)		88	1,466	2,163
現金及び現金同等物の期首残高		9,726	11,890	11,890
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		9,638	10,424	9,726

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数3社（西日本ダントー(株)、東海ダントー(株)、東日本ダントー(株)）
全子会社を連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社1社（群馬タイル販売(株)）については、中間連結純損益及び中間利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性はないが、開示内容を充実するため持分法を適用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの ... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております）

時価のないもの ... 総平均法による原価法

デリバティブ ... 時価法

たな卸資産 ... 主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 4～13年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生連結会計年度において費用処理することとしております。

なお、当中間連結会計期間末の数理計算上の差異には、退職給付債務の算定に当たって使用する割引率を2.5%から2.0%に引き下げたことによる影響額（19百万円）が含まれております。

- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、未払消費税等は「未払金」に含めて表示しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

1. 税効果会計

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間連結会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.3%から40.0%に変更されました。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産を控除した金額）が2百万円減少し、当中間連結会計期間に計上された法人税等調整額が18百万円、その他有価証券評価差額金が20百万円、それぞれ増加しております。

2. 1株当たり情報

当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	14,275 百万円	13,890 百万円	14,010 百万円

2. 担保に供している資産

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
建 物	13 百万円	14 百万円	13 百万円
土 地	20 百万円	20 百万円	20 百万円
投資有価証券	3,051 百万円	1,647 百万円	2,916 百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 減価償却実施額

	<u>当中間連結会計期間</u>	<u>前中間連結会計期間</u>	<u>前連結会計年度</u>
有形固定資産	332 百万円	308 百万円	670 百万円
無形固定資産	8 百万円	4 百万円	10 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	<u>当中間連結会計期間</u>	<u>前中間連結会計期間</u>	<u>前連結会計年度</u>
現金及び預金勘定	9,640 百万円	10,424 百万円	9,726 百万円
預入期間3ヶ月を超える定期預金	2 百万円	- 百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	9,638 百万円	10,424 百万円	9,726 百万円

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	<u>当中間連結会計期間</u>	<u>前中間連結会計期間</u>	<u>前連結会計年度</u>
<u>工具器具及び備品</u>			
取得価額相当額	154 百万円	140 百万円	154 百万円
減価償却累計額相当額	104 百万円	72 百万円	88 百万円
中間期末(期末)残高相当額	50 百万円	68 百万円	65 百万円

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1 年 内	23 百万円	29 百万円	29 百万円
1 年 超	26 百万円	38 百万円	36 百万円
合 計	50 百万円	68 百万円	65 百万円

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	15 百万円	13 百万円	30 百万円
減価償却費相当額	15 百万円	13 百万円	30 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成15年1月1日 至平成15年6月30日）、前中間連結会計期間（自平成14年1月1日 至平成14年6月30日）及び前連結会計年度（自平成14年1月1日 至平成14年12月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設用陶磁器等の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成15年1月1日 至平成15年6月30日）、前中間連結会計期間（自平成14年1月1日 至平成14年6月30日）及び前連結会計年度（自平成14年1月1日 至平成14年12月31日）

「セグメント情報の開示基準」に規定された、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成15年1月1日 至平成15年6月30日）、前中間連結会計期間（自平成14年1月1日 至平成14年6月30日）及び前連結会計年度（自平成14年1月1日 至平成14年12月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

生産実績

(単位：百万円、未満切捨)

事業部門別		当中間連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	前中間連結会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)	前連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)
建設用陶磁器等	内装・外装・床・モザイクタイル・関連製品（タイル施工用材料等）	4,395	5,288	10,353

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記の金額には、外注製品受入高を含めております。

仕入実績（外注製品受入高を除く）

(単位：百万円、未満切捨)

事業部門別		当中間連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	前中間連結会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)	前連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)
建設用陶磁器等	内装・外装・床・モザイクタイル・関連製品（タイル施工用材料等）	1,289	1,194	2,587

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループの受注生産品は、僅少であるため記載を省略しております。

(3) 販売実績

(単位：百万円、未満切捨)

事業部門別		当中間連結会計期間 (自平成15年1月1日) (至平成15年6月30日)		前中間連結会計期間 (自平成14年1月1日) (至平成14年6月30日)		前連結会計年度 (自平成14年1月1日) (至平成14年12月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
建設用 陶磁器等	内装・外装・床・モ ザイクタイル・関連 製品(タイル施工用 材料等)	5,637	97.7	6,228	98.4	12,708	98.3
			%		%		%
不動産賃貸		130	2.3	104	1.6	222	1.7
計	国内	5,739	99.5	6,302	99.5	12,860	99.5
	輸出	29	0.5	30	0.5	70	0.5
	計	5,768	100.0	6,332	100.0	12,931	100.0

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 有価証券関係

(当中間連結会計期間)(平成15年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 債券			
外国債券	14,173 百万円	13,781 百万円	392 百万円
(2) その他	7,002 百万円	8,962 百万円	1,959 百万円
合 計	21,176 百万円	22,743 百万円	1,567 百万円

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

 非上場株式(店頭売買株式を除く) 78 百万円

(前中間連結会計期間)(平成14年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 債券			
外国債券	16,001 百万円	14,410 百万円	1,590 百万円
(2) その他	4,754 百万円	5,382 百万円	628 百万円
合 計	20,755 百万円	19,793 百万円	962 百万円

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

 非上場株式(店頭売買株式を除く) 86 百万円

(前連結会計年度)(平成14年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
(1) 債 券			
外国債券	16,001 百万円	14,733 百万円	1,267 百万円
(2) その他	4,754 百万円	6,032 百万円	1,278 百万円
合 計	20,755 百万円	20,766 百万円	10 百万円

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

 非上場株式(店頭売買株式を除く) 81 百万円

8. デリバティブ取引関係

(当中間連結会計期間)(平成15年6月30日現在)

通貨関連

(単位:百万円、未満切捨)

種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
		うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	買 建 ユ ー ロ	14,837	14,387	47
	オプション取引			
	売 建 ユ ー ロ ・ プ ッ ト (オプション料)	3,893 (18)	- (-)	- (4)
	合 計	-	-	51

(注)時価の算定方法

 デリバティブ契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

(前中間連結会計期間)(平成14年6月30日現在)

通貨関連

(単位:百万円、未満切捨)

種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
		うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	買 建 米 ド ル	12,615	11,494	20
	合 計	-	-	20

(注)時価の算定方法

 デリバティブ契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

(前連結会計年度)(平成14年12月31日現在)

通貨関連

(単位：百万円、未満切捨)

種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
		うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	買 建 ユ - 口	14,058	12,870	225
	合 計	-	-	225

(注)時価の算定方法

デリバティブ契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

9. 重要な後発事象

連結財務諸表提出会社である当社ダントー株式会社は、数期にわたる慢性的営業赤字体質の脱却を図り、需要に見合った供給体制に構造改革を断行すべく、平成15年8月から平成15年12月にわたって、内装タイルは宇都宮工場、外装及び床タイルは淡路島工場(阿万)に生産拠点を集約させ、集中生産を図ると共に、淡路島工場(福良)を平成15年9月に閉鎖し、過剰生産設備を廃棄する計画をすすめており、これらに係る一連の費用を下半期において特別損失に12億4千万円計上する予定であります。

その主なものは下記のとおりであります。

- | | |
|----------------------|--------|
| 1. 早期退職者募集結果による退職加算金 | 8千万円 |
| 2. 工事及び在庫調整のための休業手当 | 5千万円 |
| 3. 設備移設、修復費用 | 1億8千万円 |
| 4. 固定資産及び棚卸資産の除却損 | 9億3千万円 |

これらに係る資金及び関連する新規設備投資合わせて約15億円は全額自己資金で賄う予定であり、これらを実施することにより、早期に確固たる経営基盤を確立する所存であります。